

# 反改憲運動

## 通信 第2期

2007.3.7

No.

1部 200円  
19

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階  
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118  
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org  
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
年間定期購読料 4,000円 (2006.5~2007.4)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

## !!3月10日講演会に参加を◇意見広告にご協力を!!

### 「憲法を泣かせるな」3月10日講演会に参加を!

安倍政権は「恒久法(国際平和協力法)」制定による自衛隊任務の更なる拡大をねらっているが、7月参院選への影響を恐れて通常国会への提出を見送る方針である。しかし、安倍首相は年頭の記者会見で恒久法制定を押しすすめる考えを明確にしている。

07年度政府予算(案)は1.1兆円規模の所得税の定率減税廃止による増税、国民・厚生年金保険料の値上げ2700億円、医療費自己負担増、生活保護の母子加算減など国民に痛みを押し付ける一方で、7800億円余りの企業減税の実施をする。この上9条改憲という事態になれば、日本は米国と共に世界中で戦争をする国、国家と企業が優先され、格差で大多数の国民が苦しむ社会に大きく変わってしまう。

この流れを押し戻すには、改憲を容易にする「憲法改正手続き法案(国民投票法案)」を廃案にし、統一地方選・7月の参院選で、9条改憲反対の勢力を大きく伸ばさねばならない。

私たちは、テーマ『安倍「改憲・格差政権」vs 市民運動』・『弱者と高齢者パワー』・『市民運動と選挙』による講演会を開き、市民の声を結集させたいと考えている。

\* \* \*

### 3月10日 講演会「憲法9条を泣かせるな」

発言: 斎藤貴男さん、なだいなださん、吉川勇一さん

日時: 2007年3月10日(土) 14:00~16:30

会場: 千駄ヶ谷区民会館(Tel: 03-3402-7854)

参加費: 500円

主催: 市民意見広告運動、市民の意見30の会・東京

電話&Fax: 03-3423-0185、03-3423-0266

### 2007年5月3日「意見広告」の 大成功にご協力を!

#### ◎寄せられた賛同金は目標の半分弱です

「非武装・不戦の憲法を変えさせない」意見広告運動には、1200万円(2月10日現在)の賛同金が寄せられましたが、まだ目標の半分弱です。昨年の今ごろ、やはり同じようなお願いを致しました。要請に応じて多くの個人・団体が努力をしてくださり、前例のない読売新聞への掲載が実現しました。

#### ◎賛同金の締め切りは4月7日です

もうひとふんばり、あなたの身近な人・団体にチラシを手渡しして、意見広告をもっともっと広めていただだけませんか。賛同の締め切り期限までにはまだ間があるから……と思っておられる方がいらっしゃると思います。昨年も期限ギリギリに、どっと多くの方からご送金がありました。締め切り直前に賛同申込みが殺到し、全員ボランティアである事務局スタッフが、徹夜に近いハードな仕事をするという昨年のような事態を避けるためにも、ぜひ、一日でも早いお申し込み、ご送金にご協力をお願いしたいと切に希望しております。

#### ◎新聞紙面を賛同者の名前で埋めつくしましょう

マスメディアは市民が本当に知るべき情報を伝えていません。全国の新新聞紙面を賛同者の名前で埋めつくし、「憲法九条の実現」と「非武装・不戦の憲法を変えさせない」世論を我々の手で作り出しましょう。どうかみなさんのあと一押しのご協力を!

#### ▶連絡先: 市民意見広告運動

電話&Fax: 03-3423-0185、03-3423-0266

(橋本保彦/意見広告運動事務局)

「伴奏を命じた校長の職務命令は憲法19条に違反しない」。「君が代」をピアノ伴奏しなかった教諭は戒告処分を受け、その処分の取り消しを求めた裁判での上告審判決が、卒業式シーズン直前の2月27日、最高裁で下った。◆その結論までには裁判官でも意見が割れたようだし、意味のある少数意見(反対意見)が出たようだ。でも、翌日の朝日新聞朝刊1面では、見出しに『「君が代」命令 合憲』とある。本来の内容とは別に、こういう

憲  
喧  
嘩  
愕

見出しをつけて「イケイケ」な感じを出している。◆年初の「御手洗ビジョン」で示された、職場における「日の丸・君が代」への強制は、これでお墨付きをもらったようなものだ。「職場の秩序」は「日の丸・君が代」で守られるようなものかい? ◆この国では一体に「個」というものの概念が希薄だ。「個」を重視することと「自分勝手」をごっちゃにしているのだ。「個」を大切にすることは、ほかの人にも優しくできるってことなのに。(玉子)

# 3・10東京大空襲から62年 墨田区で国民保護条例に反対する取り組みへ！

東京大空襲から62年、3月10日を前後して各地で催しが予定されている。なかでも被害が集中した墨田区では、9日（昼休みの時間帯）には墨田区庁舎ロビーで平和コンサートが、そして10日（午前中）には、区内の両国・横網町公園にある東京都慰霊堂で、都の慰霊祭が行われる。ちなみにこの慰霊堂は、関東大震災の被害者追悼・慰霊のために昭和初期に建てられたもので、東京大空襲とは直接関係はない。東京都にはそもそも、大空襲の甚大な被害を記録し、追悼するための独自の施設はなかった。一方で、この公園には、関東大震災関連の博物館があって、数々の資料が展示されているが、ここには朝鮮人虐殺に関する展示は存在せず、それどころか当時の画家が描いた自警団を賛美する絵までが、無批判に展示されているのだ（この博物館にもとってつけたような東京大空襲関連の展示がある。公園内に朝鮮人の慰霊碑が建てられたのは1973年、在日の諸団体・個人の尽力によるものだった）。

東京都は、東京大空襲や関東大震災から一体何を学び、何を伝えてきたのだろうか。まさにここでも都行政の歴史認識・人権感覚の欠如と怠慢ぶりを見ることができる。その一方で、戦争協力・動員のための国民保護計画は、自治体レベルで着々と進行し、この3月には多くの市区町村で基本計画が策定されようとしている。朝鮮人虐殺を隠蔽し、自警団賛美の

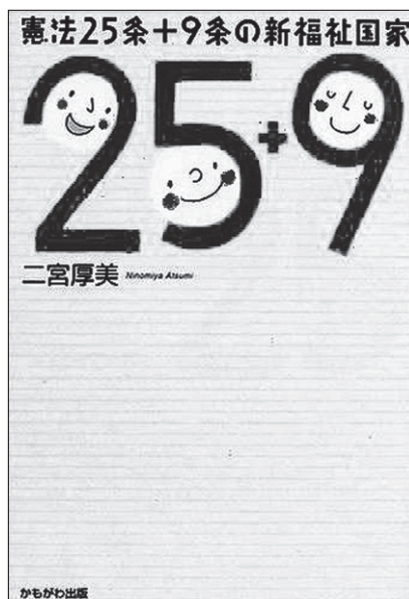
絵を展示して恥じない都の博物館を放置し、今また「テロ対策」を名目とした新たな自警団社会が、国民保護＝有事訓練を通して作られる、そんな企てを見過ごすわけにはいかない。墨田区は、国民保護条例の制定から協議会設置過程が、東京23区のトップをきるとい自治体の「模範」を示した。もともと防災都市づくりに力を入れてきた結果と、2011年に完成が予定されている「新東京タワー」が「テロの標的になる可能性がある」と危機(?)を煽っていることも背景にあるようだが、少なくとも戦災を忘れずに「平和都市」を宣言しているのであれば、国立や立川、沖縄でなぜ国民保護計画が進まないのか、考えてみるべきだろう。さらにこの墨田区は、急増する野宿者に対しては、土木課を先頭に排除姿勢をむき出しに、当事者たちとの話し合いの場も拒んできた。こうした区の姿勢からすれば、トップをきって東京での住民動員の実動訓練を実施する可能性も高い。来たる3月10日は、墨田区で国民保護の問題に取り組んできた「国民保護条例を考えるすみだ連絡会」の呼びかけで、慰霊祭に参加した市民へのピラ情宣（午前10時・両国駅東口集合。横網町公園内の博物館見学もおすすめ）と、各地で国民保護反対運動に取り組む人々との交流・討論会（午後1時～吾妻橋会館【墨田区庁舎横】）を予定している。多くのご参加を。

（藤田五郎／荒川－墨田－山谷実行委員会）

## 憲法を読む●二宮厚美著『憲法25条＋9条の新福祉国家』 かもがわ出版／1700円＋税

改憲派の狙いが主として9条の非武装平和主義の破棄にあることは明白で、現在の憲法改正に反対する運動の多くが、9条の改悪阻止を闘いの共通の基石としていることはその裏返しである。しかし、90年代以降の改憲衝動は、経済のグローバル化と国内の新自由主義的諸改革というより根本的な改編に対応しているから、その点をふまえて対抗していかないと、ただ9条の条文を保守するだけの護憲運動になってしまうだろう。本書は、9条への攻撃つまり戦争国家化が、25条への攻撃つまり（もともと貧弱な）福祉国家の解体と結びついていることを明快に論じて、それへの対抗の視点を日本国憲法25条の生存権保障の現代的活用の中に見いだしている。

その前半の論述は、25条の歴史的意義に当てられている。25条の生存権保障が、ワイマール憲法、ニューディール、ファシズムとの対決といった歴史過程を経て誕生した、日米合



作の歴史的産物であるということである。著者の言葉で言えば、「民主主義的国民国家の発展史の中から25条が生まれた」のである。

しかし、25条の歴史的意義を言うだけでは十分ではない。問題はその現代的意義である。20世紀前半を支配した帝国主義へのアンチテーゼであった25条だが、今やその対決の相手を変えている。「経済のグローバル化を背景にした大企業の多国籍企業化が、戦後日本の構造に歴史的な転換を迫り」、これが戦争国家化と脱福祉国家化を同時に促しているのである。反改憲運動の敵は思いのほか大きいのだ。9条改悪反対は大きな反改憲運動の一部でしかないことを本書を読んで改めて感じる。著者が「9条＋25条」

ではなく、「25条＋9条」というふうに、条文の順序に逆らって25条を先にしたのもよく分かるのである。

（今井晶／事務局）



## 報告●2/17 大阪で全国草の根市民集会

2月17日午後1時から、大阪・天神橋筋6丁目の「住まい情報センター」で、「戦争のできる国づくりをとめよう！許すな憲法改悪・全国草の根市民集会」が開かれた。北海道から沖縄まで135人が参加し、会場は終始熱気につつまれた。

最初に、共催団体「止めよう改憲！ おおさかネットワーク」の共同代表・中北龍太郎さんから挨拶。中北さんは、改憲の状況を大阪城に例え、「外堀（教育基本法）が昨年埋められ、今年、内堀（国民投票法案）が埋められようとしている」として危機的な現状をアピールした。その後、韓国からのメッセージが紹介された。

集会のメインは、「改憲がめざす『戦争国家』とその布石」と題する龍谷大学の山内敏弘さんの記念講演。山内さんは「教育基本法」改悪とともに、その裏側で防衛2法の改悪（防衛省の設置と自衛隊海外派兵の本来任務化）にも大きな意味があると指摘した。また国家安全保障会議（日本版NSC）の設置は、5名の大臣だけにより決定を行うことになり、内閣制度の形骸化、内閣制度そのものを変えようとするものであり、現憲法そのものを改変することになると批判した。今国会で成立させられようとしている「国民投票法案」には、①投票権者を18歳に下げるとは民法の未成年規定や少年法などにも関連した大問題のはずなのに、その論議を素通りした議論になっている、②このことから、今回の国民投票法案は改憲のためだけの「手続き法案」であり、決して住民投票と同じ次元で語られる問題ではない、③「内容的に関連する事

項毎」の投票は9条の1と9条の2という元来別次元で語られるべき問題をまとめて選択させられることになる、④最低投票率制度が不採用であることなどの多くの問題点があることを指摘した。

最後に9条改憲というのは、一つの条項だけの改変にとどまるものではなく、人権の規定や統治機構そのものが変わることを意味し、全体的視野の必要性を強調した。

休憩の後には、DVDとビデオで教育基本法改悪案反対国会前行動と1月25日の院内集会の状況が上映され、緊迫した国会周辺の状態を味わうことができた。

その後、許すな！憲法改悪・市民連絡会の高田健さんから、今後の国民投票法案の成立を阻止する闘いのスケジュールが提案された。とりわけ3月2日と4月14日には日比谷野音で全国規模での集会を行い、またヒューマンチェーンなどに取り組むとの提案があった。琉球大学の高良鉄美さんは、沖縄にF22・2機が配備されたことを報告し、若者獲得にむけたあの手のこの手の方法を紹介した。

社民党衆院議員辻元清美さんのアピールが紹介された後、各地から、広島「9条の会・はつかいち」の新田秀樹さん、憲法を生かす会・京都の園田裕子さん、大分「赤とんぼの会」の井倉純子さんの報告を受け、集会決議を採択した。なお夜から翌18日にかけて「許すな！憲法改悪」全国市民交流集会が行われた。

（山口恒樹／活かそう憲法！北摂市民ネットワーク）

## 報告●沖縄に新米軍基地をつくらせない集会

2月17日（土）に文京シビックホールで開かれた「沖縄に新米軍基地をつくらせない集会——辺野古沿岸案と高江ヘリパット建設を阻止するために」（辺野古への基地建設を許さない実行委員会主催）に参加。この日の講演者は、沖縄の建築家で、平和・反基地運動で精力的に活動する真喜志好一さん。話の内容は、辺野古沖への新基地建設に関する米軍の長期計画の報告、ラムズフェルトと米国防総省を被告として争っているジュゴン訴訟の現状報告、ヘリパット建設が進められようとしている東村高江区の状況報告など多岐に渡った。

真喜志さんは、日米政府が「沖縄の負担軽減」を全面に出しながら進めている沖縄の米軍基地再編が、「負担軽減」どころか、1995年のSACO合意の内容を整理してみると、老朽化した施設を「返還」の名で捨てて、新たな場所に近代化された軍事施設を手に入れること、米軍が1960年代からもくろんでいた辺野古沿岸への軍事施設建設の実現にむけた普天間飛行場の「移設」条件つき返還、そして、新型輸送機「オスプレー」の訓練場をつくる意図が隠されている北部訓練場・安波訓練場・ギンバル訓練場の返還、と沖縄での米軍強化の方向性を明確に見ることができると話す。

普天間飛行場の「移設」については、すでに、ベトナム戦争の最中の1965年に米軍の新飛行場建設の適地として辺野古が挙げられており、これをもとに1966年に米軍が作成していた、辺野古沿岸に3000メートルの滑走路を備えた巨大

米軍軍事施設を建設するというマスタープランは、2006年4月に日本政府と名護市が基本合意した辺野古沖「V字型滑走路案」の基礎となっている、と真喜志さんは説明。そして、3月中旬には、辺野古沖新基地建設に関する環境アセスの方法書が提出される予定なので、これへの批判・意見を那覇防衛施設局に送って欲しいと要請があった。

SACO合意で、返還予定地にある7個のヘリパットのうち、6個を残る地域に移設するという条件つきで返還されることになった北部訓練場をめぐっては、訓練場に隣接する東村高江区を取り囲むように移設ヘリパットが建設されようとしている。ここでは、事故が多いことでも有名な新型輸送機「オスプレー」の訓練も行われるのではないかと懸念され、これまでも米軍の訓練によって日常生活の安全を著しく侵害されてきた高江区の住民は、那覇で活動する平和活動家たちと一緒に、まずは高江の状況を広く知らせるパンフレット作りに取り組む。資金が不足するなかでのやりくり。ぜひ全国の皆さんからのカンパを！

〈カンパの送り先〉郵便貯金：17010-16061551

名義：はなブロッコリー

※送金先は郵便貯金口座なので、振替用紙ではなく、「郵便振替電信振込み依頼書」を使ってください。

（笠原 光／アジア平和連合〈APA〉ジャパン）

## 報告●2/18 反戦ビラは無罪だ! 大がんばり集会

現在、立川反戦ビラ事件は最高裁に上告中だ。地裁や高裁と違い、最高裁では法廷での審理がほとんどないので、裁判の進み具合がまるでわからない。だから、最高裁の無愛想な建物の中では一体何が起きているのかを知りたくなった。立川・反戦ビラ弾圧救援会が2月18日に東京の国分寺労政会館で開催した「反戦ビラは無罪だ! 大がんばり集会」で、西川伸一さん(明治大・政治学)に「最高裁ってどんなところ?」というテーマで講演をお願いしたのはそういう理由からだ。

1960年代、最高裁は一定程度リベラルな判決を(特に公務員に労働基本権に関して)下していた。これに危機感を抱いた政府・保守派は「偏向裁判」としてこれを非難するキャンペーンを張る。その結果、青年法律家協会という裁判官の団体は猛攻撃を受け壊滅し、裁判官の内部統制は極度に強まり、上層部に対してもの言えぬ空気が作られた。そして最高裁の判決は一気に右旋回する(いわゆる「司法反動」)。結局、「自主規制」という形で「司法権の独立」を確保した裁判所は、紆余曲折を経ながら今に至る、というわけだ。

実際に全国の裁判所を統制するのは「最高裁事務総局」という機関である。ここには、大学在学中に司法試験を上位合格し、なおかつ性格が素直な(?)エリート裁判官が集められている。その仕事はいわゆる「司法行政」というもので、とり

わけ重要なのが人事だ。下級審(地裁・高裁など)の裁判官は、左遷されるのを恐れ、なかなか裁判で国を負けさせる判決を書かないが、その原因の一端は事務総局による人事にあるといわれる。そして最高裁裁判官は、この事務総局出身者で占められているのだ(西川伸一『日本司法の逆説』[五月書房]に詳しく載ってます)。

ところで近年、裁判所が少し変わったといわれる。例えば、行政裁判で国を負けさせる判決が少し増えてきたのだ(例えば、06年5月31日の朝日新聞朝刊「最高裁変化の兆し」や、07年1月24日の朝日新聞朝刊「滝井繁男・元最高裁裁判官インタビュー」)。その理由としては、(1)戦前世代から戦後世代へ、裁判官の交代が進んでいることと、(2)司法改革の進展、が考えられる。特に裁判員制度は、裁判所内部に民間人が初めて「侵入」することを意味する。それゆえ、裁判所は元々外部に対して臆病なのだが、最近「世論」に一層敏感になっているというのだ。それ自体は悪いことではない。問題は、そこでいう「世論」が何を意味するかだ。死刑基準の緩和や量刑の強化が進んでいるが、これも「厳罰化を望む」という「世論」に配慮した可能性が高い。そうではなく、裁判所に「お上に異議を申し立てる」憲法上の権利を保障せよ、という「世論」を伝えていくことが今必要なのだと思う。

(岡田健一郎/テント村事件救援会)

## 報告●2/25 新崎盛暉講演会

—— 昨年11月の沖縄県知事選挙から何を学ぶか

2月25日、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックの年次総会が中野で開かれ、沖縄から来た新崎盛暉の記念講演(「沖縄をめぐる状況と沖縄闘争の課題」)が持たれた。

新崎は、まず「安保再定義」(SACO合意)から「米軍=自衛体」再編への、沖縄の「負担軽減」というイメージ操作をテコにした、実質上の基地強化のプロセスについて論じた。そして、この世界的な米軍再編の中で新しい米軍基地づくりとして見えているのは、グアムと沖縄の辺野古である。沖縄の「革新」の中には海兵隊のグアム移転は、米国領土への移転だから賛成という声も、以前からある。しかしこの間、現地での米国の基地・軍隊強化に反対しているチャモロ人の声も沖縄にとけられるようになっており、連帯して米軍基地と闘う方向も見えだしている。

こういう、沖縄の反基地闘争の状況をふまえて、彼は、昨年11月の沖縄知事選の敗北をどのように総括するのかという問題について具体的に論じた。「民衆運動にとって選挙とは何か」というテーマに、私たちも正面から向き合うべきであり、議会主義への嫌悪感から伝統的な選挙軽視という姿勢があり、そのくせ、反基地の闘いの中では、選挙に勝つことは重要と、誰でも考えている。こうした矛盾した状態ではまずいと、今回の失敗で実感した。特に首長選挙の勝ち負けの影響は決定的(沖縄の場合は全国的な規定力を持つ)。

反「自民・公明」が前提となり、その統一戦線をつくることを自己目的化してしまったがゆえの敗北と、今回の選挙は考える。地域にねざし、具体的なテーマにそった活動の積みあげの方から選挙に向かい、そうした動きの広がり必然性が「反自公」に行きつく、というスタイルでなければならない。そう考えると、実態はあまりないのに生きのびている、沖縄の固有政党である社会大衆党の力が必要とされている社会的雰囲気うまれているのだが、民主党と「そうぞう」の下地幹郎の動きに引きずりまわされて、その雰囲気をうまく活用することができなかった。私たち民衆運動サイドが、もっと積極的に社会大衆党を支える必要があるのかもしれない。

民主党や「そうぞう」へのかなりきびしい批判の言葉もありこみながら、新崎は以上のように県知事選の教訓を語った。

最後に彼は、稲嶺県政より中央権力に妥協的な姿勢を示している仲井真県政との違いについて論じ(それでも沖縄の中の反米軍基地の多くの声を新県政もまったく無視することはできない)、「六者協議」に現われたブッシュ政権の変化と安倍政権のぐらつきについても言及。

最後に、辺野古の闘いの体験もふまえ、マイノリティの思想的・運動的主体が国境を越えて、どう連合・連帯していくのが重要と話を結んだ。

(天野恵一/事務局)



# 反改憲ニュースクリップ

07年2月11日～2月26日

## もはや戦前？

東京都が「混乱」を理由に総連の集会を「取消し」

【2月11日】〈国民投票法〉自民党の二階俊博国会対策委員長が国民投票法案について「議論だけで空転することがあれば、採決させていただく」と語った。目標とする5月3日までの成立に向け、賛否の判断を先送りしている民主党との協議が不調に終わった場合は与党単独でも採決に踏み切る考えを示した。

【2月13日】〈米軍訓練〉在沖米海兵隊が沖縄県名護市の米軍キャンプ・シュワブ沖の大浦湾で8年ぶりにパラシュート降下訓練を実施。県や市は、同訓練を伊江島補助飛行場に移すとした96年の日米特別行動委員会最終報告に反すとして反発。現地では市民らが海上で抗議行動を繰り広げた。〈韓国米軍再編〉ソウル中心部の竜山基地など韓米軍基地を韓国中部のピョンテクに移転する問題で、韓国政府は移転予定地に残り反対運動を続けてきた59戸が3月末までに移住することで合意したと発表。米軍基地の移転・再配置は、住民移住や費用負担をめぐり当初目標の08年末から13年ごろに遅れる見込みとなり、米軍側が猛反発。〈沖縄米軍再編〉ローレス米国防副次官が防衛省の守屋事務次官らと会談し、名護市辺野古崎への移設について、「みじんも変えるつもりはない」と語り、日米両政府が合意した現行のV字形滑走路案で移設計画を進める考えを強調。

【2月16日】〈ねっ造問題の波紋〉関西テレビのデータ捏造問題をきっかけに総務省が放送局への監督を強化する法改正を検討していることについて、菅総務相が「報道の自由は当然だが、事実と異なったことを報道する自由はない」と述べ、「改正」に意欲。〈アーミテージ報告〉アーミテージ元国務副長官ら米国の超党派の外交・安全保障専門家らが2020年までの対日戦略に関する報告を発表。中国やインドが台頭するなか、引き続き「日米同盟は米国のアジア戦略の要」と位置づけ、インド洋やイラクへの自衛隊派遣を評価する一方、日本が自国の防衛における責任を拡大するよう求めた。報告は2000年に発表された「アーミテージ・ナイ報告」の第2弾。東アジアの安定は「日米中の3カ国関係の質にかかるとし、日米が協調して、「中国がステークホルダー（利害保有者）」となるよう啓発すべきだ」と促した。2020年までには朝鮮半島が統一される「確率が高い」とする一方で、北朝鮮の核開発問題は「統一によってのみ、最終的に解決されるようにみえてきている」と指摘。日米があらゆるシナリオに備えるべきと主張。今回の報告には集団的自衛権問題のような「挑発的」な文言はないものの、より「対等な同盟」に向けて日本に着実な歩みを続けるよう求めている。提言にはナイ元国防次官補、キャンベル元国防次官補代理、グリーン前国家安全保障会議

(NSC) アジア上級部長らが参加。

【2月19日】〈医療不安〉低所得層の8割以上が将来の医療費に不安を感じていることが日本医療政策機構の世論調査で分かった。具合が悪いのに受診しなかった人も高所得層の2倍以上の4割に上った。〈安倍支持続落〉朝日新聞社の世論調査で安倍内閣の支持率が37%となり、不支持の40%を下回った。中川秀直幹事長は「今までと変わらない。4割前後の支持を巡航速度だと申し上げている」と語り、内閣への評価は高水準を維持しているとの手前勝手な考えを示した。

【2月24日】〈9条ネット〉今夏の参院選で、憲法改悪に反対する候補を擁立しようと、市民有志や学者、弁護士らが政治団体「9条ネット」を立ち上げ、比例区立候補予定者3人を発表。比例区の名簿作成に必要な10人以上の擁立を目指す。元参院議員の栗原君子新社会党委員長と新顔2人の計3人を公認候補にすることを決めた。栗原氏は「党としてではなく、9条ネットの枠の中で戦う」と説明。同ネットは、作家の伊佐千尋氏や元日本弁護士連合会会長の土屋公猷氏らが共同代表を務める。国会で護憲勢力を増やすのが狙いだが、「共倒れ」を極力防ぐため、選挙区では独自候補を立てず、共産党や社民党などの候補を推薦することも視野に。〈諜報機関設置〉政府の情報機能強化検討会議の概要が判明。各省庁がもつ国の安全保障や危機管理にかかわる情報を分析し、評価する複数の内閣情報分析官（仮称）を内閣情報調査室に新たに配置する。08年4月発足予定の日本版「国家安全保障会議」（JNSC）に提示する体制を整えるのが狙い。安倍政権は「情報管理」を重視。検討会議とは別に、JNSC創設のための「国家安全保障に関する官邸機能強化会議」（議長・安倍首相）で議論が続けているほか、機密情報の漏洩防止について、政府の「カウンターインテリジェンス推進会議」（議長・的場官房副長官）が対応策を検討している。

【2月25日】〈また暴言〉伊吹文部科学相が自民党長与支部大会で、「大和民族が日本の国を統治してきたことは歴史的に間違いのない事実。極めて同質的な国」と発言。教育基本法に触れて「悠久の歴史の中で、日本は日本人がずっと治めてきた」とも語った。同法の前文に「公共の精神を尊び」という文言が加わったことについては、「日本がこれまで個人の立場を重視しすぎたため」と説明。人権をバナーに例えて「栄養がある大切な食べ物だが、食べ過ぎれば日本社会は『人権メタボリック症候群』になる」と述べた。

【2月26日】朝鮮総連が3月3日に都立日比谷公園で開催予定の集会について、公園を管理する東京都が「大きな混乱が予想される」との理由で、使用許可を取り消した。総連側は「集会の自由を踏みにじる言語道断な措置」と反論し、効力停止を東京地裁に申し立てた。都の言い分は「右翼団体などから抗議が相次いだ」というもの。都は「集会が開かれれば混乱は避けられない」と判断し、総連側に使用許可の取り消しを伝えた。この集会は、捜査当局による総連関係者らへの強制捜査を政治弾圧として抗議し、朝鮮学校の生徒らに対する暴行・暴言などをやめるよう訴えるのが目的。東京地裁は28日、総連側の訴え通り使用を認める決定を出した。

# 私も一言 39

越田清和 (ほっかいどうピースネット)

憲法について何か言うのは、どこか恥ずかしい。自分が「正しい人」になって、「正しい国」のあり方について語っているような気分になってしまうからだ。しかし、日本国憲法という枠組みから日本国家を見ている人たちと出会うこともあるので、その時には「正しい人」になってしまうこともある。

東ティモールで「緊急支援」の仕事をしていた時、自衛隊が国連PKOに参加するために東ティモールにやってきた。その頃、東ティモールは国連の統治下にあり、実質的な独立のために憲法草案作りを始めようとしていた。日本軍によって占領された記憶が残る東ティモールでは、自衛隊がやってくることに対して反対の声があがった。その時の反対の根拠の

一つは、「いま新しい憲法をつくろうとしている東ティモールに日本の憲法に違反する自衛隊がやってくるのは、憲法を守らなくてもいいのだという考え方を広めることになる」というものだった。

この指摘は二重の意味で新鮮だった。一つは、その頃盛んに言われていた「国際貢献」という視点から見て、自衛隊の海外派兵はマイナスであることを明確に言った点。

もう一つは、この発言が、東ティモールで進められていた国家建設プロセスに対する批判でもあった点である。新生東ティモールの「国家建設プロセス」をリードしていたのは、東ティモールを支配していたインドネシアを支えてきた日本や米国、オーストラリア、そして世界銀行だった。こうした大国や国際機関が自分たちに都合のいい国をつくろうと、東ティモールに「法の支配」を教えようとしていた。先の発言は、こうした外からのおしつけに対する批判でもあった。

援助の世界では、「良き統治」や「法の支配」という言葉が盛んに使われている。そこで言われる「法の支配」とは市場経済を確立するためのルールである。「憲法改正」も、この視点から考えてみる必要があるかもしれない。

## 集会・行動情報 3/10~3/25

▶ **3/10 (土) 北朝鮮経済と日朝関係 東アジアの経済協力に向けて** ◆14:00~ ◆李燦雨 ◆日本キリスト教会館・4F (東西線早稲田駅下車徒歩7分) ◆1000円 (学生500円) ◆主: 朝鮮-日本 絡まり合った歴史と現在を考える集い (電子メール: raik@abox5.so-net.ne.jp [さとう])

■講演会「憲法9条を泣かせるな」→ 1面参照

■国民投票法案のカラクリ——カネで変えられているの? ◆13:30~ ◆社会文化会館3階第1会議室 (地下鉄有楽町線永田町駅下車2番出口徒歩3分ほか) ◆1000円 ◆主: 日本マスコミ文化情報労組会議ほか (03-3816-2988, 03-3814-3971)

■国際婦人デー3.10東京集会 ◆13:00~ ◆在問秀和 (弁護士)、現場からの報告ほか ◆SKプラザ (東京清掃労組会館) 地下1F (JR飯田橋駅徒歩5分ほか) ◆1000円 ◆主: 集会実行委員会+本郷文化フォーラム・ワーカーズスクール (03-5804-1656)

■あっ、と驚く 憲法60周年企画 第3弾! ◆18:30~ ◆脇田滋 (龍谷大学) ◆こどもみらい館 (京都市中京区間之町通竹屋町下ル、京都市営地下鉄丸太町駅徒歩3分) ◆500円 ◆主: 京都憲法会議 (075-211-4411)

■草の根メディア9条の会: コラボレーション企画 ◆13:30~ ◆西野瑠美子 ◆コラボ21 (JR浦和駅西口下車徒歩5分) ◆500円 ◆主: 草の根メディア9条の会

▶ **3/12 (月) ミサイル防衛をやめろ!! PAC3配備反対** ◆18:30~ ◆防衛省正門前 (JR市ヶ谷駅徒歩5分) ◆主: グループ武器をつくるな! 売るな! ほか

■STOP! 改憲手続き法——3・12国会へ行こうアクション ◆18:30~19:30 ◆衆議院第2議員会館前 (地下鉄永田町駅、国会議事堂前駅下車) ◆主: 許すな! 憲法改悪・市民連絡会 (03-3221-4668) ほか

▶ **3/15 (木) どこへ行くの? 住基ネット** ◆18:30~ ◆各地からの報告ほか ◆渋谷区立勤労福祉会館 [2F / 第2洋室] (渋谷駅ハチ公口、公園通り徒歩7分) ◆500円 ◆主: やぶれっ! 住基ネット市民行動 (080-5052-0270)

▶ **3/16 (金) 国民投票法案反対! 集会** ◆18:30~ ◆坂本修 (弁護士) ほか ◆場所: 豊島公会堂 (池袋駅徒歩4分) ◆500円 ◆主: 同集会実行委員会 (03-5802-3809)

▶ **3/17 (土) いま北九州市の生活保護を考えるシンポジウム** ◆13:30~ ◆井上英夫 (金沢大学) ほか ◆「ムーブ」大セミナールーム (小倉駅よりバス15分) ◆無料 ◆主: 北九州市生活保護問題全国調査団 (03-5207-5818)

▶ **3/20 (火) 共謀罪の新設に反対する市民と表現者の院内集会** ◆12:30~13:30 ◆寺中誠、星川淳ほか ◆衆議院第2議員会館第1会議室 (南北線永田町駅他) ◆主: アムネスティ・インターナショナル日本 (03-3518-6777) 他

■イラク開戦4周年抗議、自衛隊のイラクからの全面撤退、在日米軍基地再編・強化反対! 3.20大阪集会 ◆18:30~ ◆扇町公園 (JR天満駅、地下鉄扇町駅下車) ◆集会後ピース・ウォーク ◆共催: 大阪平和人権センター/しないさせない戦争協力関西ネットワーク ◆問: 06-6364-0123 (中北法律事務所) ほか

▶ **3/21 (水) WORLD PEACE NOW 3.21@HIBIYA——イラク占領まる4年** ◆13:00~ ◆日比谷野外音楽堂 (地下鉄霞ヶ関駅徒歩3分ほか) ◆集会後パレード ◆問: 許すな! 憲法改悪・市民連絡会 (03-3221-4668)

▶ **3/25 (日) 米軍再編・自衛隊再編の下での反戦平和運動を考える** ◆14:00~ ◆DVD「基地はいらない、どこにも」上映/記念講演: 井上森 ◆貫井地区区民館 (西武池袋線中村橋駅北口徒歩5分) ◆主: 戦争に協力しない! させない! 練馬アクション (090-5208-5105)